ACSES ニュースレター_２２６０号（2022 年 2 月 12 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（19 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇製鋼工場で作業員 2 人が意識不明　補修作業中に酸欠か　山口・周南〈新聞報道〉
◇新潟 三幸製菓工場で火事 3 人死亡 1 人心肺停止 2 人連絡取れず〈放送報道〉
◇太陽光発電事業地に木片、プラスチック片…不法投棄か、三重県が調査〈新聞報道〉
◇労働災害発生状況〈厚生労働省〉
◇ワリエワ、ドーピング検査で陽性　ロシア処分解除、IOC は提訴へ〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・食中毒事件一覧速報　令和 3 年（2021 年）食中毒発生事例（速報）〈厚生労働省〉
・ハラスメントで精神疾患を発症　山口・宇部の消防署員自殺〈Web 報道〉
・わいせつ教授を懲戒解雇　筑波大、研究室で胸触る〈Web 報道〉
◇事故、事件の続報
・近大元教授 別の種類の解剖でも詐欺の疑いで追送検〈放送報道〉
・共通テスト流出に中継役の会社員、女子大生「手伝ってくれた人いる」…２人を書類送検／共通テスト流出学生に「保護観察相当」　書類送検で警視庁意見〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・タイガー魔法瓶株式会社に対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について〈消費者庁〉／タイガー魔法瓶に課徴金納付命令　「こぼれない」不当表示〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２７４報）〈厚生労働省〉
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の設定及び解除（原子力災害対策本部長指示）〈厚生労働省〉
・容器底部に大量の堆積物　福島第1原発1号機調査〈Web報道〉
[原子力施設全般]
・仏、原発６基建設へ　マクロン大統領、「最適の選択」―耐用年数の延長検討〈Web 報道〉
[大災害対策]
・「災害に備えたデータづくり」記事を公開しました〈国立環境研究所〉
・「流域治水」に取り組もう！ 水災害から命を守るために、今みんなでできること〈Web 報道〉
[2]［特集］新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 毒物及び劇物指定令の一部改正について（通知）（令和 4 年 1 月 28 日薬生発 0128 第 1 号）〈厚生労働省〉
[4] 中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対する不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査を開始します〈経済産業省〉
[5] 農薬

馬酔木（アセビ）

◇登録・失効農薬情報を更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
◇農薬抄録及び評価書を更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
[6] 食品安全衛生関係
◇食品安全情報（化学物質）No.03(2022)を掲載しました。〈国立医薬品食品衛生研究所〉
◇食品関連情報（食品中の化学物質に関する情報）〈国立医薬品食品衛生研究所〉
[7] 温暖化対策関係
◇令和４年度の「家庭部門の CO2 排出実態統計調査」に向けた調査協力依頼の実施について〈環境省〉
[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　３件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［統計資料］　１件
[9] その他省庁発表　　１件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　　11 件　　［開催記録、報告、資料等］　　９件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：６件　　◇その他：１件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇製鋼工場で作業員２人が意識不明　補修作業中に酸欠か　山口・周南
＜朝日新聞　2022 年２月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2B6QWBQ2BTZNB015.html
　10 日午前 11 時 40 分ごろ、山口県周南市野村南町の日鉄ステンレス山口製造所内の製鋼工場で、作業員２人が倒れていると 119 番通報があった。補修作業中に鋳型内で酸欠状態になったとみられ、２人は病院に運ばれたが意識不明の重体。
　県警周南署や同社によると、２人は同社の下請け会社の社員で、ステンレスを精製するための鉄製の鋳型の補修をしていた。鋳型は高さ約２メートルのほぼ直方体で、内側の最大幅は１メートルほど。鋳型内の酸素を取り除くためにアルゴンガスを充塡（じゅうてん）していたが、鋳型を覆う耐火紙が何らかの原因で破損して内部に落ち、取りにいった男性作業員（49）が倒れ、救出しようとした男性作業員（51）も倒れたという。

◇新潟 三幸製菓工場で火事 3 人死亡 1 人心肺停止 2 人連絡取れず
＜NHK　2022 年２月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220212/k10013480181000.html
11 日夜遅く、新潟県村上市にある菓子メーカーの工場から火が出て、警察によりますと、3 人の死亡が確認されたほか、1 人が心肺停止の状態となっています。
このほか、工場の従業員の男性２人と連絡がとれていないということで、警察と消防が確認を進めています。
11 日午後 11 時 50 分ごろ、新潟県村上市長政にある「三幸製菓」の荒川工場から火が出ていると警察に通報があり、現在も消防車両 10 台が出て消火活動にあたっています。
警察によりますと、現場から４人が心肺停止の状態で見つかり、このうち３人の死亡が搬送先の病院で確認されたということです。
また、1 人が煙を吸って病院に運ばれましたが、意識はあるということです。
このほかにも工場の従業員の男性２人と連絡がとれていないということで警察と消防が確認を進めています。
警察によりますと、火事になっている建物では出火当時、30 人程度が働いていたということです。
現場は JR 羽越本線の平木田駅から北東におよそ１キロの地域です。

「三幸製菓」は、新潟市北区に本社がある菓子メーカーで、会社のホームページによりますと、せんべいなどを主力製品として扱い、工場は新潟県内に3か所あるということです。
このうち、火事が起きている荒川工場は敷地面積が7万7000平方メートル余りで昭和57年に操業を開始したということです。
――――――――――

◇太陽光発電事業地に木片、プラスチック片…不法投棄か、三重県が調査
＜朝日新聞　2022年2月9日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2964KLQ29OBJB001.html

三重県東員町南大社にある太陽光発電の事業地内に廃棄物が埋められている疑いがあり、三重県廃棄物対策局が不法投棄とみて調べていることが、朝日新聞の取材で分かった。事業地内では、雨水で削られたとみられる斜面の一部から、廃棄物が露出しているのが確認されている。

朝日新聞が1月中旬から2月上旬に現場を確認したところ、斜面の一部から、焦げた木々や、段ボール箱内で商品を固定する際に使うようなプラスチック部品や発泡スチロール、シート、パイプのような金属類などが露出していた。

三重県廃棄物監視・指導課も現地を確認。露出した廃棄物の状態から「明らかに人為的」に埋められたものとみている。産業廃棄物の可能性があるとみて、投棄者を慎重に調べている。

事業地は、名古屋市北区に本店を置く「ディーエスエス」（DSS、木下誠剛社長）が昨年開発した。1ヘクタールを超える土地に太陽光パネルが多数並んでいる。

木下社長は1月18日の取材に、「不法投棄をした認識は全くない。当社の事業で出たものではない。三重県からの指導も受けていない」と関与を否定した。

一方、この取材後の同25日には、文書で「敷地内に太陽光工事では使用しないヒューム管などが残置され、パネルの保管に利用するプラスチック片が11個散らばっているのを確認した」とし、産廃業者に引き取りを手配したと説明。工事で発生した産廃の処理業者については「開示義務はない」とした。

付近の地権者によると、事業地は山林や谷があった場所で、木々を伐採後、山を削って谷を埋める工事をしていたという。

D社は昨年春、三重県いなべ市の事業地で、産廃に当たる伐採木を地面に埋めようとしていたとして、三重県から撤去指導を受けた。また昨年秋には、愛知県南知多町の計画地で木々を野焼きしているのを愛知県と南知多町の職員らに目撃され、注意を受けた。
――――――――――

◇労働災害発生状況
＜厚生労働省　2022年2月9日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0n5PSRrXevgsX0hY
令和３年における死亡災害発生状況　（新型コロナウイルス感染症り患によるものを除く）　（速報）
（令和４年１月７日現在）

業種	令和３年（１～12月）		令和２年（１～12月）		平成29年（１～12月）		対令和２年比較		対29年比較	
	死亡者数（人）	構成比(%)	死亡者数（人）	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	723	100.0	709	100.0	872	100.0	14	2.0	-149	-17.1
製造業	122	16.9	119	16.8	148	17.0	3	2.5	-26	-17.6
鉱業	11	1.5	7	1.0	13	1.5	4	57.1	-2	-15.4
建設業	269	37.2	239	33.7	293	33.6	30	12.6	-24	-8.2
交通運輸事業	6	0.8	9	1.3	16	1.8	-3	-33.3	-10	-62.5
陸上貨物運送事業	81	11.2	79	11.1	113	13.0	2	2.5	-32	-28.3
港湾運送業	4	0.6	4	0.6	8	0.9	0	0.0	-4	-50.0
林業	29	4.0	33	4.7	40	4.6	-4	-12.1	-11	-27.5
農業、畜産・水産業	40	5.5	32	4.5	31	3.6	8	25.0	9	29.0
第三次産業	161	22.3	187	26.4	210	24.1	-26	-13.9	-49	-23.3

第三次産業	161	100.0	187	100.0	210	100.0	-26	-13.9	-49	-23.3
商業	59	36.6	68	36.4	76	36.2	-9	-13.2	-17	-22.4
うち小売業	30	-	47	-	51	-	-17	-36.2	-21	-41.2
金融・広告	1	0.6	1	0.5	4	1.9	0	-	-3	-75.0
通信	2	1.2	3	1.6	3	1.4	-1	-33.3	-1	-
保健衛生業	7	4.3	8	4.3	5	2.4	-1	-12.5	2	40.0
うち社会福祉施設	5	-	5	-	3	-	0	0.0	2	66.7
接客・娯楽	14	8.7	6	3.2	15	7.1	8	133.3	-1	-6.7
うち飲食店	2	-	1	-	3	-	1	-	-1	-33.3
清掃・と畜	32	19.9	45	24.1	42	20.0	-13	-28.9	-10	-23.8
警備業	25	15.5	24	12.8	30	14.3	1	4.2	-5	-16.7
その他	21	13.0	32	17.1	35	16.7	-11	-34.4	-14	-40.0

（注）　１　死亡災害報告より作成したもの
　　２　「－」は減少を示す。
　　３　「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送事業と陸上貨物取扱業の合計値。
　　４　「第三次産業」については別掲。
　　５　平成 29 年は、第 13 次労働災害防止計画の基準年であるため、比較のため数値を掲載している。

◇ワリエワ、ドーピング検査で陽性　ロシア処分解除、IOC は提訴へ

＜共同通信　2022 年 2 月 11 日＞　https://nordot.app/864714330216726528

ドーピング検査を管轄する国際検査機関（ITA）は 11 日、北京冬季五輪のフィギュアスケート団体で金メダルだったロシア・オリンピック委員会（ROC）の女子選手、カミラ・ワリエワ（15）が昨年 12 月のドーピング検査で陽性反応を示したと発表した。

ワリエワはロシア選手権で採取された検体から、持久力向上が期待できる禁止薬物トリメタジジンが検出されたことが 8 日に報告され、暫定的に選手資格停止となった。

ITA によると、ロシア反ドーピング機関が、同選手の不服申し立てを受けて暫定資格停止を解除した。IOC は解除を不服としてスポーツ仲裁裁判所に提訴するという。

◇その他の事故、事件

・食中毒事件一覧速報

令和 3 年（2021 年）食中毒発生事例（速報）

＜厚生労働省　2022 年 1 月 31 日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/syokuchu/04.html

病因物質が化学物質とされた食中毒の事例 9 件が含まれる。

・ハラスメントで精神疾患を発症　山口・宇部の消防署員自殺

＜共同通信　2022 年 2 月 9 日＞　https://nordot.app/864068987466186752?c=39546741839462401

山口県宇部市の宇部中央消防署員の松永拓也さん＝当時（27）＝が 2019 年 1 月に自殺し、昨年 9 月に地方公務員災害補償基金山口県支部が公務災害と認定した問題で、基金側の医師が、職場環境の改善が期待できない中、上司からハラスメントを受け、何らかの精神疾患を発症し自殺したと判断していたことが 9 日、分かった。

両親が宇部・山陽小野田消防組合に損害賠償を求めた訴訟で、山口県支部が山口地裁に出した公務災害の認定理由が記された書面で判明。支部は疾患と自殺に相当因果関係があるとしている。松永さんは遺書で職場のパワハラや金銭問題を告発していた。

・わいせつ教授を懲戒解雇　筑波大、研究室で胸触る

＜共同通信　2022 年 2 月 9 日＞　https://nordot.app/863982132627865600?c=39546741839462401

筑波大は 9 日、女子学生にわいせつ行為をしたとして逮捕、起訴された生命環境系教授大沢良被告（62）を懲戒解雇したと発表した。処分は 8 日付。永田恭介学長は「極めて遺憾で心からおわび申し上げる。ハラスメント防止研修の一層の充実・強化を図る」とコメントした。

筑波大によると、大沢被告は昨年 4～9 月にかけ、自身の研究室で女子学生の胸を触るなど、複数回わいせつな行為をしたという。教員らを束ねる系長と呼ばれる立場だった。大学は大沢被告への聞き取り内容に関しては「捜査に影響がある」とし、事実関係の認否を明らかにしていない。

◇***事故、事件の続報***

・近大元教授 別の種類の解剖でも詐欺の疑いで追送検

＜NHK　2022 年 2 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20220210/2000057635.html

司法解剖に伴う費用を架空請求し、大阪府警から現金をだまし取ったなどとして近畿大学の元教授が起訴された事件で、元教授は別の種類の解剖をめぐってもおよそ２００万円をだまし取ったとして追送検されました。

警察はこれで一連の捜査を終えたとしています

近畿大学医学部法医学教室の教授だった、巽信二被告（６７）は、▼医療用品の購入を装って大学からおよそ４９００万円をだまし取ったほか、▼司法解剖に伴う検査費用を架空請求して大阪府警からおよそ５１００万円をだまし取ったとして起訴されています。

その後の捜査で、▼警察署長の判断で事件性の有無を調べる「調査法解剖」と▼遺族の承諾を得て死因を詳しく調べる「承諾解剖」をめぐっても、去年３月までのおよそ６年間に２６件の解剖に伴う検査費用を架空請求し、あわせておよそ２００万円をだまし取った疑いがあることがわかったということです。

警察は１０日、当時、同じ法医学教室に所属していた６６歳の元講師とともに、詐欺の疑いで追送検しました。

警察は２人の認否を明らかにしていません。

警察によりますと、細菌や毒物の検査を行ったとする虚偽の報告書を作成するなどして架空請求していたとみられるということです。

警察はこれで一連の捜査を終えたとしています。

【大阪府警はチェック強化】。

今回の事件を受け、大阪府警は司法解剖に伴う検査をめぐって今後、不正が行われないよう、解剖が行われる際はできるかぎり、捜査員を立ち会わせ、医師に直接、確認することに決めるなど、チェック体制の強化を進めています。

大阪府警の担当者は「今後は今回のような事案が起きないよう、再発防止に取り組みます」と話しています。

・共通テスト流出に中継役の会社員、女子大生「手伝ってくれた人いる」…２人を書類送検

＜読売新聞　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220210-OYT1T50193/

大学入学共通テストの受験生が試験中に設問画像を外部に送り、解答を得たとされる問題で、当初「１人でやった」と述べていた大阪府の女子大学生（１９）が任意の調べに「手伝ってくれた人がいる」と供述したことが捜査関係者への取材でわかった。警視庁は、画像を送る中継役だった２０歳代の会社員の男を特定し、１０日、女子大学生と男の２人を偽計業務妨害容疑で書類送検した。

捜査関係者によると、女子大学生はこの問題が報道された翌日の１月２７日、警察に出頭。当初の任意聴取に「私が１人でやりました。上着の袖にスマートフォンを隠して問題を動画で撮影し、静止画にして自席から送った」と説明した。

ところが、その後の調べに「本当は１人でやっていない」と供述を一転。試験会場で問題用紙を動画で撮影して会社員の男とインターネット上で共有し、静止画に切り取ってもらった上、家庭教師紹介サイトで知り合った東京大の学生らに送ってもらっていたと明かしたという。

警視庁は、不正行為によって大学入試センターの業務を妨害した偽計業務妨害容疑で捜査。女子大学生のスマートフォンを解析した結果、共通テスト初日の１月１５日、試験中に「世界史Ｂ」の設問を撮影した動画を男と共有し、事情を知らない東京大の学生らにネット通話アプリ「スカイプ」を通じて画像が送られていたことが確

認された。東大生らはそれぞれ１０問以上の設問を解き、時間内に答えを返信していた。

スカイプでは「画質悪いかもしれなくてごめんなさい」などと文字も送信されていた。目立った誤字や脱字などはなく、警視庁は、中継役の男がこうした文字を打って東大生らに送信したとみている。

一連の問題は、解答を送った東大生が大学入試センターなどに通報して発覚。センターが警視庁に被害届を提出していた。

・共通テスト流出学生に「保護観察相当」　書類送検で警視庁意見

＜毎日新聞　2022 年 2 月 10 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220210/k00/00m/040/328000c

1 月に行われた大学入学共通テストの試験時間中に「世界史 B」の設問を撮影した画像が外部に流出した問題で、警視庁捜査 1 課は 10 日、流出に関与したとして 1 月 27 日に香川県警に出頭した受験生の女子大学生（19）＝大阪市＝と、画像送信の中継役となったシステムエンジニアの男性（28）＝横浜市＝を偽計業務妨害容疑で書類送検した。捜査関係者への取材で判明した。ともに容疑を認めている。

捜査関係者によると、女子学生について「保護観察相当」、男性については検察に起訴の判断を委ねる「相当処分」の意見を付けた。女子学生と男性は、事件の半年ほど前に友達を探すマッチングサイトで知り合った。女子学生が男性に「お金を払うから不正を手伝って」などと依頼していたという。実際に会ったことはないとみられる。

2 人は 1 月 15 日午前の試験中、事情を知らない東京大学の学生 4 人に対し、インターネット通話アプリ「スカイプ」で世界史 B の設問の画像を送って解答の返信を受け、試験を実施した大学入試センター（東京都目黒区）の業務を妨害した疑いがある。女子学生は 2021 年 12 月、登録した家庭教師の仲介サイトのメッセージ送信機能を使い、「高校 2 年」と名乗って東大生ら複数の大学生に対し、共通テスト当日に送る問題を解くよう求めていたとされる。

男性は、女子学生が撮影した動画を外部から編集して静止画にし、女子学生のスカイプのアカウントから東大生に送っていたとみられる。東大生は試験問題とは知らずに解答を返信したが、その後、不審に思ってセンターに通報。センターが警視庁に被害届を提出し、同庁が捜査していた。

女子学生は 1 月 27 日に香川県警丸亀署に出頭し、「上着の袖に隠したスマートフォンで設問を動画で撮影し、静止画にして送った」などと関与を認めていた。その後の任意の調べで、協力者がいたことをほのめかしたため、警視庁が男性を特定して 2 人を立件した。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・タイガー魔法瓶株式会社に対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について

＜消費者庁　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027405/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representatinon_220209_01.pdf

消費者庁は、本日、タイガー魔法瓶株式会社に対し、同社が供給する「PCK-A080」と称する電気ケトルに係る表示について、消費者庁及び公正取引委員会(公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所)の調査の結果を踏まえ、景品表示法第 8 条第 1 項の規定に基づき、課徴金納付命令を発出しました。

・タイガー魔法瓶に課徴金納付命令　「こぼれない」不当表示

＜共同通信　2022 年 2 月 9 日＞　https://nordot.app/864047029249687552?c=39546741839462401

電気ケトルを転倒させても熱湯がこぼれないかのように宣伝したのは景品表示法違反（優良誤認）に当たるとして、消費者庁は 9 日、タイガー魔法瓶（大阪府門真市）に課徴金 588 万円の納付を命じた。

同庁表示対策課によると、タイガー社は 2020 年 9 月～21 年 1 月、電気ケトル「PCK―A080」に関するテレビ CM などで、テーブル上で転倒させても熱湯がこぼれない様子を公開。しかし、公正取引委員会の調査では、10 秒ほど横倒しにすると最大約 12 ミリリットルが注ぎ口などからこぼれた。

―半年前―

・「こぼれない」のに湯漏れ　タイガーのケトル、違反表示

＜共同通信　2021 年 8 月 31 日＞　https://www.47news.jp/video/kyodo-video/6736783.html

タイガー魔法瓶(大阪府門真市)の電気ケトルを巡り、転倒しても熱湯がこぼれないかのようにテレビ CM などで宣伝したのは景品表示法違反(優良誤認)に当たるとして、消費者庁は 31 日、同社に再発防止などの措置命令を出した。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２７４報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2022 年２月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8l3b6zNyLslpWehY

１　自治体の検査結果

北海道、岩手県、宮城県、栃木県、群馬県、文京区、横浜市、山梨県、京都府、大阪市、堺市

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　４件

No. 37	福島県産	イノシシ	(Cs：150 Bq/kg)
No. 39	福島県産	イノシシ	(Cs：830 Bq/kg)
No. 54	福島県産	イノシシ	(Cs：170 Bq/kg)
No. 55	福島県産	イノシシ	(Cs：660 Bq/kg)

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　なし

・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の設定及び解除 （原子力災害対策本部長指示）

＜厚生労働省　2022 年２月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xmpbXQ7Dbuw4TJxY

本日、原子力災害対策本部は、昨日までの検査結果等から、宮城県に対し、以下について、出荷制限の設定又は解除を指示しました。

（１）出荷制限の設定

・宮城県登米市(とめし)において採取されたキノコ類（野生のものに限る）

（２）出荷制限の解除

・宮城県大崎市(おおさきし)で産出されたタラノメ（野生のものに限る）

１　宮城県に対し、登米市において採取されたキノコ類（野生のものに限る）について、本日、出荷制限が指示されました。

・容器底部に大量の堆積物　福島第１原発１号機調査

＜共同通信　2022 年２月９日＞　https://www.47news.jp/news/7396038.html

東京電力は９日、福島第１原発１号機の原子炉格納容器の内部調査で、水がたまった底部に大量の堆積物があるのを確認した。溶融核燃料（デブリ）が含まれているかどうかは「現時点で判別できない」としている。

2017 年３月に実施した前回調査でも容器底部に砂状の堆積物が見つかっており、デブリ取り出しに向けて対策が必要なことが明確になった。

８日に水中ロボットが撮影した映像では、容器側面にある円盤状の構造物付近で、堆積物が底部から約 90 センチまでたまっていることが確認できた。ロボットが進むと堆積物が巻き上がる場所もあったという。

[原子力施設全般]

・仏、原発６基建設へ　マクロン大統領、「最適の選択」―耐用年数の延長検討

＜時事ドットコム　2022 年２月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022021100190&g=int

フランスのマクロン大統領は１０日、原発６基を国内で新設すると発表した。２０２８年に着工し、３５年の稼働開始を目指す。マクロン氏は演説で、原発と再生可能エネルギーの組み合わせは「環境面でも経済面でも最

適の選択だ」と強調した。

建設するのは欧州加圧水型炉（ＥＰＲ）の改良型「ＥＰＲ２」。計画通りに進めば、フランスでの原発の着工は、北西部フラマンビルで０７年に建設がスタートして以来約２０年ぶりとなる。また、計画している６基とは別に、８基を新設する可能性を探るための調査も行う。再エネの発電量は３０年までに倍増を目指す。

演説でマクロン氏は、国内で電力需要の増大が見込まれているとして、「可能であれば全ての原子炉の稼働（期間）を延長させる」と表明。規制当局に対し、現行５０年と定めている原発の耐用年数を延ばす方向で検討するよう要請したと語った。

[大災害対策]

・「災害に備えたデータづくり」記事を公開しました　【FRECC+(フレックプラス)】

＜国立環境研究所(NIES)　2022 年 1 月 31 日＞

https://www.nies.go.jp/fukushima/magazine/genba/202112.html

・「流域治水」に取り組もう！ 水災害から命を守るために、今みんなでできること

＜ぼうさいニッポン　2022 年 1 月 22 日＞　https://www.bosai-nippon.com/s-post/4330

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0n37yxNSDulJeghY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港・海港検疫）

＜厚生労働省　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G-FRlYzD9UNIGduJY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年２月 10 日版）

＜厚生労働省　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7kHH9y9uMtV1RnRY

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました

＜厚生労働省　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2yGfh0QlIFPNTbJJY

・新型コロナウイルス　ゲノムサーベイランスによる系統別検出状況を掲載しました

＜厚生労働省　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xmpbXQ7Dbuw4TZxY

・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました

＜厚生労働省　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6kZ3cSLvQsAUYHBY

・COVID-19 Q&A just been updated

＜厚生労働省　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nXzwxtaBuFBegBY

◇マスコミ報道　見出し

・世界のコロナ感染、累計４億人超　過去最短ペースを大幅更新

＜共同通信　2022 年 2 月 9 日＞　https://nordot.app/863929285474451456?c=39546741839462401

・流行ごとに主流異なる　　コロナ変異株　　【新型コロナミニ知識】

＜共同通信　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.47news.jp/news/7394331.html

---

[対策・予防]

感染予防

◇“まん延防止”36 都道府県に 大阪など 21 道府県は来週扱い判断

＜NHK　2022 年 2 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220211/k10013478811000.html

新型コロナの感染拡大が続く中、政府は東京など 13 都県のまん延防止等重点措置の延長と高知県への重点措置の適用を決めました。今月 20 日には大阪など 21 道府県の重点措置が期限を迎えることから、感染者数の推移や病床の使用率などを見極めながら来週半ばに扱いを判断する方針です。

新型コロナの 10 日の新規感染者数は 9 万 9000 人余りと 3 日連続で 9 万人を超え、依然として感染拡大が続いています

こうした中、政府は東京など 13 都県のまん延防止等重点措置を来月 6 日まで 3 週間延長するとともに、新たに高知県にも 12 日から来月 6 日まで重点措置を適用することを決めました。これによって重点措置の適用地域は 36 の都道府県に拡大されます。

一方、先月 9 日から重点措置を適用している沖縄、山口、広島の 3 県に加え、関西 3 府県や北海道、福岡など合わせて 21 道府県の重点措置が今月 20 日に期限を迎えます。

山際新型コロナ対策担当大臣は「各県で状況は違うのですべて一緒に判断をするということではない。それぞれの状況を踏まえどうするかを一つ一つ判断することになる」と述べました。

政府内では 1 週間の新規感染者数が前の週に比べて減少している自治体もあり、感染状況がさらに改善すれば自治体によっては重点措置の解除も視野に入ってくるという意見が出ています。

政府は感染者数の推移や病床の使用率などを見極めながら、来週半ばに重点措置の扱いを判断する方針です。

・5～11 歳のワクチン接種 当面「努力義務」としない方向 厚労省

＜NHK　2022 年 2 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220210/k10013476821000.html

・感染対策の継続「今が正念場」　長崎大が最新予測

＜朝日新聞　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2972WTQ29TIPE01T.html

感染したら

・医療・保健業務の軽減につながるか　厚労省が感染者の発生届を簡略化

＜朝日新聞　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ297K58Q29ULBJ01D.html

新型コロナウイルスの無症状や軽症の患者が急増し、保健所や医療機関の負担が過大になっていることをうけ、厚生労働省は 9 日、医師が記入する感染者の「発生届」を、保健所に最初に提出する際は簡略化できるとした通知を自治体に出した。ただ、最終的にはすべての項目の入力を求めており、現場の負担をどこまで減らせるかは不透明だ。

新型コロナについては、感染症法に基づき、発生届の提出、受理を通して感染者の全数を把握するなど、さまざまな対応が必要だ。

流行中のオミクロン株は、感染速度は速いが重症化率は低いため、軽症や無症状の患者が急増。医療機関や保健所では、発生届の作成・提出や、健康観察に関する業務負担が増している。

一方で、ここにきて中等症や重症の患者も増えている。保健所と医療機関がより多くの高リスク者に対応できるよう、政府にコロナ対策を助言する専門家や、全国保健所長会がそうした従来の対応を省力化するよう政府に求めていた。

厚労省も今回、全数把握のための発生届の提出に「多くの時間がかかる状況となっている」と分析。医師が発生届に記入するのは、氏名や連絡先、検査方法やワクチン接種歴などに絞り、感染経路などは後から入力しても良いことにした。ただ、ほかの項目も後から入力を求めた。

この日はさまざまな負担軽減策を公表。感染者の日々の体調を調べる健康観察については、重点的に実施すべき対象を「高齢者や基礎疾患がある人」と初めて明示。それ以外の人はウェブでの入力やフォローアップセンターへの電話を通じ、体調が悪化すればすぐ相談できるようにする。

誰から感染し、誰に感染させたかを調べる「積極的疫学調査」についても、高リスク者が多い医療機関や高齢

者施設のクラスター事案に重点化するよう改めて示した。

専門家らは、低リスク者であれば医療機関での診断や検査を受けず、自宅で７日間「自主療養」することも勧奨している。すでに神奈川県が運用し、発生届も提出していない。厚労省は今回、自主療養を認めるかどうかは明示しなかった。

・<u>コロナ入院期間、４日に短縮可能　重症化リスクに応じ判断、厚労省</u>

＜共同通信　2022 年２月８日＞　https://nordot.app/863709723952300032?c=39546741839462401

厚生労働省は８日、新型コロナウイルス患者の入院期間を４日間に短縮可能とする新たな目安を示した。酸素投与が不要な場合などが対象で、医師が重症化リスクに応じて判断する。退院基準は「発症日から 10 日間経過後」で、これまでも医師の判断で前倒しが可能だったが、オミクロン株の特性を踏まえて具体的な日数を明示し、自治体に積極的に検討するよう推奨した。

比較的症状が軽い人は自宅療養などに切り替え、病床逼迫を防ぐとともに、高齢者や症状が急変した人が確実に入院できるようにする狙い。

・<u>法的には新型インフル相当　コロナ、２１年２月から</u>　【新型コロナミニ知識】

＜共同通信　2022 年２月９日＞　https://www.47news.jp/news/7394280.html

感染症法上の分類と行政が取れる措置の例

分類		2類	5類	新型インフルエンザ等感染症
（例）		結核	季節性インフルエンザ	新型コロナウイルス感染症
措置	入院勧告	○	×	○
	健康状態の報告要請	×	×	○
	外出自粛要請	×	×	○

・<u>「待機いつまで？」自宅療養急増、兵庫県に相談の電話殺到　オミクロン株拡大</u>

＜神戸新聞　2022 年２月 10 日＞　https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202202/0015050914.shtml

---

◇<u>省庁発表</u>

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました

＜厚生労働省　2022 年２月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wm5fWQrHaug8SNhY

・一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等について

＜厚生労働省　2022 年２月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=KdNjp77xx3F6K_e7Y

・第 71 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料（令和４年２月９日）を掲載しました

＜厚生労働省　2022 年２月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g3nIrWsT_rxxUk4RY

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年２月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_lJjZTb7VtQAdiRY

・ファイザー飲み薬を特例承認　コロナ軽症向け、２種類目

＜共同通信　2022 年２月 10 日＞　https://nordot.app/864462615548067840?c=39546741839462401

・欧米の製薬大手、コロナワクチンや飲み薬で巨利　引き離される日本勢
＜朝日新聞　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2976NPQ29ULFA019.html
コロナ禍を受けて欧米の製薬大手の利益がふくらんでいる。ワクチンが売れた米ファイザーは 2021 年の利益が約 2・5 兆円となった。日本勢はワクチンや治療薬の開発に出遅れており、差が広がっている。
　米ファイザーと独ビオンテックは、m（メッセンジャー）RNA を使った新型コロナワクチンを開発した。米モデルナのワクチンも同じタイプだ。
　mRNA は細胞が必要とするたんぱく質の設計図のようなもので、ワクチンの効果は高いとされる。欧米の製薬会社がいち早く実用化し、各国政府は競って契約した。ファイザーやモデルナのワクチンの売上高は伸び、業績も絶好調だ。コロナ向けの飲み薬も、ファイザーや米製薬大手メルクが先行した。一部の企業に世界中からお金が集まっている。
　コロナ禍は将来収束すると期待されており、ワクチンの売上高は 23 年以降は減る見込みだ。英調査会社エバリュエートは、ファイザーのワクチンの売上高は 23 年に 156 億ドル、24 年には 94 億ドルまで減ると分析している。エバリュエートのリサ・アーカート氏は「ワクチンの 4 回目接種の必要性は予測されておらず、欧米を中心に先進国の需要は落ち込むだろう。症状が軽度ならワクチンへの依存度は低くなる」と指摘する。
　ワクチンや感染症治療薬は、流行状況によって需要が増減する。生活習慣病やがんなどの薬と比べ、長期間売れないことも考えられる。製薬会社は研究開発に費用を投じにくく、コロナ対策のため各国が開発費を支援している。

◇大学等関係
・新型コロナウイルスワクチン職域追加接種（3 回目）を実施　2 月 28 日から、まずは卒業・修了予定者を対象に開始予定　　近畿大学
＜大学プレスセンター　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-47557.html
----

◇マスコミ報道　見出し
・救急や専門医に加算、強化促す　コロナ重症者、受け入れ拡大へ
＜共同通信　2022 年 2 月 9 日＞　https://nordot.app/864072224965935104?c=39546741839462401

・イギリス ワクチン接種者の入国後検査を撤廃 水際対策ほぼなし
＜NHK　2022 年 2 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220212/k10013480021000.html
****
[3] **毒物及び劇物指定令の一部改正について（通知）（令和 4 年 1 月 28 日薬生発 0128 第 1 号）**　重要
＜厚生労働省　2022 年 1 月 31 日＞　https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T220131I0020.pdf

◇毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（政令第 36 号）〈官報〉
◇毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 17 号）〈官報〉

----＞　［ACSES ニュースレター_２２５４_20220201］　掲載

薬生発 0128 第 1 号
令和４年１月 28 日

都道府県知事
各　保健所設置市長　　殿
特別区長

厚生労働省医薬・生活衛生局長

毒物及び劇物指定令の一部改正について（通知）

毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（令和４年政令第 36 号。以下「改正政令」という。）が令和４年１

月 28 日に公布されましたので、下記に御留意の上、貴管内市町村、関係団体等に周知徹底を図るとともに、適切な指導を行い、その実施に遺漏のないようお願いいたします。

なお、同旨の通知を一般社団法人日本化学工業協会会長、全国化学工業薬品団体連合会会長、日本製薬団体連合会会長、公益社団法人日本薬剤師会会長及び一般社団法人日本化学品輸出入協会会長宛てに発出することとしている旨、申し添えます。

記

第１　改正政令の内容について

１　次に掲げる物を新たに劇物に指定した。

４－メチルベンゼンスルホン酸及びこれを含有する製剤。（４－メチルベンゼンスルホン酸５％以下を含有するものを除く。）

(CAS No.：104-15-4)

２　毒物として指定されていた次に掲げる物を劇物に指定した。

（１）　［(２－カルボキシラトフエニル）チオ］（エチル）水銀ナトリウム（別名チメロサール）０．１％以下を含有する製剤。

(CAS No.：54-64-8)

（２）　２，３，５，６－テトラフルオロ－４－メチルベンジル＝（Ｚ）－（１ＲＳ，３ＲＳ）－３－（２－クロロ－３，３，３－トリフルオロ－１－プロペニル）－２，２－ジメチルシクロプロパンカルボキシラート（別名テフルトリン）１．５％以下を含有する製剤。（２，３，５，６－テトラフルオロ－４－メチルベンジル＝（Ｚ）－（１ＲＳ，３ＲＳ）－３－（２－クロロ－３，３，３－トリフルオロ－１－プロペニル）－２，２－ジメチルシクロプロパンカルボキシラート０．５％以下を含有する製剤を除く。）

(CAS No.：79538-32-2)

３　劇物として指定されていた次に掲げる物を劇物から除外した。

１，２－ジ（２－｛４－［２－（２－メチルプロポキシ）カルボニル－２－シアノエテニル］フエニルチオ｝エトキシ）エタン及びこれを含有する製剤。

(CAS No.：2260706-63-4)

４　施行期日

令和４年２月１日から施行する。ただし、３については、公布日から施行する。

５　経過措置等

（１）　今回新たに劇物に指定した物については、既に製造、輸入及び販売されている実情に鑑み、改正政令の施行日（令和４年２月１日）において、現にその製造業、輸入業又は販売業を営んでいる者については、令和４年４月 30 日までは、毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号。以下「法」という。）第３条（禁止規定）、第７条（毒物劇物取扱責任者）及び第９条（登録の変更）の規定は適用しない。また、新たに劇物に指定した物のうち、改正政令の施行日において、現に存するものについては、令和４年４月 30 日までは、法第 12 条（毒物又は劇物の表示）第１項（法第 22 条第５項において準用する場合を含む。）及び第２項の規定は、適用しない。

（２）　今回新たに劇物に指定した物について、現に製造業、輸入業又は販売業を営んでいる者に対しては、速やかに登録を受け、毒物劇物取扱責任者を設置するとともに、適正な表示を行うよう指導されたい。また、改正政令の施行日において、現に存する物に関しても、法第 12 条第３項（毒物又は劇物の表示）、第 14 条（毒物又は劇物の譲渡手続）、第 15 条（毒物又は劇物の交付の制限等）、第 15 条の２（廃棄）、第 16 条（運搬等についての技術上の基準等）等に関する経過措置は定められておらず、これらの規定は施行日から適用するため、関係業者に対して適切に指導されたい。

（３）　新たに毒物から除外し、劇物に指定した物について、改正政令の施行日において、現に存し、かつ、その容器及び被包にそれぞれ法第 12 条（毒物又は劇物の表示）第１項（第 22 条第５項において準用する場合を含む。）の規定による毒物の表示がなされているものについては、令和４年４月 30 日までは、引き続きその表示がなされている限り、同項の規定は適用しない。

（４）　改正政令の施行日前にした新たに毒物から除外し、劇物に指定した物に係る違反については、改正前の罰則を適用する。

第２　その他

（１）　改正政令の新旧対照表については別添、今般、劇物に指定された物及び劇物から除外された物の性状、毒性等については以下を参考とされたい。

令和３年度第１回薬事・食品衛生審議会薬事分科会資料（資料１－１　令和３年度第１回毒物劇物部会について）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19538.html

（２）　第１の１に関する劇物への該当性については次のとおり。

・４－メチルベンゼンスルホン酸の水和物は、今回の劇物指定の対象外である。

・４－メチルベンゼンスルホン酸の塩は、今回の劇物指定の対象外である。

・４－メチルベンゼンスルホン酸の水和物を溶解させた場合、最終溶液中で４－メチルベンゼンスルホン酸としての濃度が５％を超えていれば今回の劇物指定の対象である。

（３）　パブリックコメントにおいて寄せられた意見の概要とそれに対する回答の全体は以下のとおりであるので、適宜参考にされたい。

「「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（案）」及び「毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令（案）」について（概要）」に対して寄せられた御意見について

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495210300&Mode=1

○別添

https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T220131I0021.pdf

毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令案　新旧対照条文

○毒物及び劇物指定令（昭和四十年政令第二号）（抄）

****

[4] <u>中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対する不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査を開始します</u>

＜経済産業省　2022 年 2 月 10 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220210001/20220210001.html?from=mj

経済産業省及び財務省は、令和3年12月3日に三井化学株式会社から財務大臣に提出された中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対する不当廉売関税の課税期間の延長申請について、関係法令に基づき検討を行った結果、不当廉売関税の課税期間の延長の要否に関する調査を行う必要があると認められたことから、両省合同の調査を開始します。

1. 背景

経済産業省及び財務省は、令和3年12月3日に三井化学株式会社から財務大臣に提出された中華人民共和国（注1）産高重合度ポリエチレンテレフタレート（注2）に対する不当廉売関税の課税期間（注3）の延長申請について、関係法令に基づき検討を行った結果、不当廉売関税の課税期間の延長の要否に関する調査を行う必要があると認められたことから、両省合同の調査を開始することとしました（本日付け告示＊）。

（注1）香港地域及びマカオ地域を除く。

（注2）一般に白色のペレット状であり、主として、ボトルやシートに加工され使用されている。

（注3）平成29年12月28日から令和4年12月27日までの5年間を課税期間として、不当廉売関税（税率:39.8％～53.0％）が課されている。

2. 概要

調査は、原則として1年以内に終了することとされており、今後、利害関係者からの証拠の提出等の機会を設けるとともに、中華人民共和国の企業や本邦の企業に対する実態調査による客観的な証拠の収集を行います。

これらの結果を踏まえ、WTO協定及び関係国内法令に基づき、不当廉売された貨物の輸入及び当該輸入の本邦の産業に与える実質的な損害等の事実が課税期間満了後に継続し、又は再発するおそれの有無について認定を行った

うえで、不当廉売関税の課税期間の延長の要否を政府として判断することとなります。
関連資料
（資料１）申請書の概要
https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220210001/20220210001-1.pdf
（資料２）不当廉売関税の課税期間の延長に係る調査の手続の流れ
https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220210001/20220210001-2.pdf

＊中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対する関税定率法第八条第二十七項に規定する調査開始の件（財務省告示第35号）
［官報］ 令和４年２月10日 本紙 第673号 3～4頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220210/20220210h00673/20220210h006730003f.html
****
[5] *農薬*
◇登録・失効農薬情報を更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC) 2022年２月１日＞ http://www.acis.famic.go.jp/toroku/

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC) 2022年２月２日＞ http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/

◇農薬抄録及び評価書を更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC) 2022年２月２日＞ http://www.acis.famic.go.jp/syouroku/
****
[6] *食品安全衛生関係*
◇食品安全情報（化学物質）No.03(2022)を掲載しました。
＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS) 2022年２月３日＞
http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202203c.pdf
別添 → http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202203ca.pdf
食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

◇食品関連情報（食品中の化学物質に関する情報）
＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS) 2022年２月３日＞
http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/chemical/index-topics.html
「食品安全情報」(隔週刊)からトピックス抜粋の以下の項目が更新された。
○二酸化チタンについて（2022年２月更新）
****
[7] *温暖化対策関係*
◇令和４年度の「家庭部門のCO2排出実態統計調査」に向けた調査協力依頼の実施について
＜環境省 2022年２月10日＞ https://www.env.go.jp/press/110515.html
環境省では、家庭からのCO_2排出実態やエネルギー消費実態等の詳細な基礎データの把握を目的に、平成29年度より統計法に基づく政府の一般統計調査として「家庭部門のCO_2排出実態統計調査」を実施しています。
令和４年度実施予定の調査（令和４年４月から令和５年３月まで）の対象世帯は、全国10地方の13,000世帯（住民基本台帳からの無作為抽出による調査員調査と民間事業者保有の調査モニターから抽出したインターネットモニター調査）であり、２月15日以降、対象の世帯に調査への御協力について依頼を実施します。
１．調査の目的等について
環境省では、家庭部門の詳細なCO2排出実態等を把握し、地球温暖化対策の企画・立案に資する基礎資料を得ることを目的に、毎年度、統計法に基づく一般統計調査として、「家庭部門のCO2排出実態統計調査」を実施してい

ます。

今般、令和４年度に実施予定の調査に向けた調査協力について対象世帯の皆様に依頼を実施することとなりました。

２．調査の概要について

（１）調査の名称：家庭部門の CO2 排出実態統計調査

（２）調査方法：住民基本台帳からの無作為抽出による調査員調査と、民間事業者保有の調査モニターから抽出したインターネットモニター調査（以下「IM 調査」という。）の２つの方法による調査

（３）対象世帯の選定方法

調査員調査：全国の市区町村から 325 地点を抽出し、対象市区町村の住民基本台帳より無作為に抽出

IM 調査：委託事業者に登録されている調査モニターより有意抽出

（４）委託事業者：株式会社インテージ及び株式会社インテージリサーチ

（５）調査期間：令和４年４月～令和５年３月

（６）調査対象：全国 10 地方の店舗併用住宅等を除く世帯

（７）調査対象世帯数：13,000 世帯（調査員調査：6,500 世帯、IM 調査：6,500 世帯）

（８）調査項目：

調査項目	主な調査内容
① 月別の CO_2排出量を把握するためのエネルギー使用量等について	電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油
② 太陽光発電について	月別の発電量、売電量、太陽電池の総容量
③ 設備・機器について	HEMS の有無、家庭用蓄電システムの有無、家庭用コージェネレーションシステムの有無・売電契約有無
④ 世帯について	世帯員、平日昼間の在宅者、世帯年収
⑤ 住宅について	建て方、建築時期、所有関係、延床面積、居室数、二重サッシ・複層ガラスの窓の有無
⑥ 家電製品等について	テレビ・冷蔵庫・エアコン・照明等の使用状況、家電製品に関する省エネ行動、使用場所ごとの照明種類、照明に関する省エネ行動
⑦ 給湯について	給湯器の種類、冬と夏の入浴状況、入浴やお湯の使用に関わる省エネ行動
⑧ コンロ・調理について	コンロの種類、用意する食事の数、調理に関する省エネ行動
⑨ 車両について	自動車等の使用状況、燃料の種類、排気量、実燃費、使用頻度、年間走行距離、自動車に関する省エネ行動
⑩ 暖房機器について	保有状況、使用状況

⑪ 省エネルギー行動について	実施理由

３．調査の詳細について

本統計調査の詳細及び過去に実施した調査の結果は、以下のHPで公表しております。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/kateiCO2tokei.html

※なお、収集した調査票情報は、統計法に基づき厳正に管理するとともに、結果の公表時には個人を特定できないよう処理を施した上で、集計表を作成・公表します。

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」に対する意見募集(パブリックコメント)について

＜経済産業省　2022年2月1日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595122010&Mode=0

◇「指定化学物質等の性状及び取扱いに関する情報の提供の方法等を定める省令の一部を改正する省令案」に対する意見募集(パブリックコメント)について

＜経済産業省　2022年2月1日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595122011&Mode=0

◇25-ヒドロキシコレカルシフェロールに係る食品健康影響評価に関する審議結果（案）についての意見・情報の募集について

＜内閣府食品安全委員会　2022年2月2日＞

http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_eiyou_25-hydroxycholecalciferol_040202.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇通信販売の申込み段階における表示についてのガイドライン(案)に関する意見募集の結果の公示について

＜消費者庁　2022年2月9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027532/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_transaction_cms202_220209_12.pdf

---

[統計資料]

◇薬事工業生産動態統計令和3年11月分月報について

＜厚生労働省　2022年2月10日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-lXT4zt6JsFhXKBY

****

[9] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第255号）

［官報］　令和4年2月10日　本紙　第673号　7頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220210/20220210h00673/20220210h006730007f.html

****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和３年度騒音規制法及び振動規制法に基づく特定施設の見直し検討に係る検討会（第３回）の開催について

２月15日

＜環境省　2022年2月10日＞　https://www.env.go.jp/press/110519.html

コンプレッサー※1のうち原動機の定格出力が一定以上のものについては、騒音規制法及び振動規制法において特定施設※2として規制対象となっています。
同機器については、低騒音化・低振動化の取組が進められる一方で、地方公共団体が受けている騒音規制法の特定施設に対する苦情のうちの約３～４割、振動規制法の特定施設に対する苦情のうちの約１～２割を占めています。
これらの状況を踏まえ、本検討会において、同機器の最近の低騒音化・低振動化に係る技術動向や、生活環境における影響実態等を整理しつつ、同機器の規制対象範囲の見直しの必要性について検討します。
（１）騒音規制法における空気圧縮機に係る規制見直し検討について
（２）振動規制法における圧縮機に係る規制見直し検討について
（３）その他
・薬事・食品衛生審議会　医薬品第一部会を開催します　　２月 25 日
＜厚生労働省　2022 年２月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=SbMNFda3ssFf3xTbY
・第６回健康と環境に関する疫学調査検討会の開催について　　２月18日
＜環境省　2022年2月10日＞　https://www.env.go.jp/press/110520.html
（１）報告書（案）について
（２）その他
・「福島、その先の環境へ。」シンポジウムの開催について（続報）　　３月12日
＜環境省　2022年2月10日＞　https://www.env.go.jp/press/110518.html
・「CDP水セキュリティレポート2021報告会×Water Project」の開催について　　２月22日
＜環境省　2022年2月10日＞　https://www.env.go.jp/press/110502.html
　本報告会では、水循環基本法に基づく健全な水循環の重要性について、企業や自治体等の理解や関心をより高めることを目的とし､CDPが実施している企業の水リスクへの対応に関する調査結果の報告や企業の優良事例を発表するほか、Water Project※2の取組として、健全な水循環の維持・回復の推進に関する取組事例等の発表を行います。
・第四次循環型社会形成推進基本計画の第2回点検及び循環経済工程表の策定に向けたワークショップの開催について　　３月16日
＜環境省　2022 年２月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/110513.html
・第４回 勤務医に対する情報発信に関する作業部会の開催について　（オンライン開催）　　２月１６日
＜厚生労働省　2022 年２月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7kJzdSbrRsQQYzRY
　・医師の働き方改革に関する医療機関内意見交換会実施報告
　・勤務医に対する情報発信内容の具体案について
・カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会（第２回）　　２月 14 日
＜経済産業省　2022 年２月９日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43427
1. 業種別意見ヒアリングを踏まえたカーボン･クレジット・レポートの方向性及び論点
2. カーボン・クレジット・レポートの骨子
・第３回産業構造審議会産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会／総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 2050 年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会合同会合　　２月 14 日
＜経済産業省　2022 年２月９日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43420
　エネルギーを起点とした産業の GX（グリーントランスフォーメーション）について及び関係団体からのヒアリング
・オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会（第１回）の開催について【オンライン会議】
　２月 16 日

＜文部科学省　2022 年２月９日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdnac4Tl3ynyebK
1. 議事運営等について（※非公開）
2. オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について
3. その他
・中央教育審議会大学分科会質保証システム部会（第 13 回）の開催について　　２月 16 日
＜文部科学省　2022 年２月９日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdnac4Tl3ynyebM
（1）質保証システムの見直しについて
（2）その他

[開催記録、報告、資料等]
・第 143 回労働政策審議会安全衛生分科会議事録　　12 月 22 日
＜厚生労働省　2022 年２月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0n5PSRrXevgsX8hY
　　建設アスベスト訴訟に関する最高裁判決等を踏まえた対応について
・令和３年度第１回化学物質のリスク評価検討会　資料　　２月 10 日
＜厚生労働省　2022 年２月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I9lprbT7zXtwIe6xY
（１）中期発がん性試験結果の評価について（報告）【公開】
□　✓　ラット肝中期発がん性試験
□　✓　遺伝子改変動物を用いた中期発がん性試験
（２）リスク評価対象物質のリスク評価について【公開】
　（初期リスク評価）
　　ジエチルケトン
　（詳細リスク評価）
　　タリウム及びその水溶性化合物
　　ピリジン
　　チオ尿素
　　テトラメチルチウラムジスルフィド（別名チウラム）
（３）リスク評価対象物質のリスク評価について（経皮吸収に関する有害性評価及びばく露評価の検討を含む。）【一部非公開】
　（初期リスク評価）
　　Ｎ・Ｎ－ジメチルホルムアミド
（４）その他
・令和３年度化学物質のリスク評価検討会　　２月 10 日
＜厚生労働省　2022 年２月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=F-1dmYDP-U9EFd6FY
（１）中期発がん性試験結果の評価について（報告）【公開】
（２）リスク評価対象物質のリスク評価について【一部非公開】
（３）その他【公開】
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会）　　２月 10 日
＜厚生労働省　2022 年２月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e4E_J-SFgPNt7RjpY
（１）新型コロナワクチンの臨時接種について
（２）その他
・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会）　　２月 10 日
＜厚生労働省　2022 年２月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=KdNtdbbX0qE_v0K7Y
・第 30 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会　資料　　２月１０日
＜厚生労働省　2022 年２月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_lHX5z9-IsVlXmRY
（１）新型コロナワクチンの臨時接種について　（２）その他
・第 146 回疾病・障害認定審査会感染症・予防接種審査分科会　審議結果

＜厚生労働省　2022 年 2 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0n37yxNSDulJeohY
・科学技術・学術審議会　大学研究力強化委員会（第 2 回）議事録　　1 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 2 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdnac4Tl3ynyebI
1. 大学研究力強化に向けた取組　（1. 世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設 2. 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 3. 大学の強みや特色を伸ばす取組の強化（大学研究力関係））
2. その他
・科学技術・学術審議会 大学研究力強化委員会（第 3 回）　配布資料　　2 月 7 日
＜文部科学省　2022 年 2 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdnac4Tl3ynyeb0
1. 大学研究力強化に向けた取組　（1. 世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設 2. 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 3. 大学の強みや特色を伸ばす取組の強化（大学研究力関係））
2. その他
****

[11] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・北海道の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内 18 例目）
＜環境省　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/110557.html
・北海道での高病原性鳥インフルエンザ発生（野鳥国内 15 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/110556.html
・北海道の死亡野鳥におけるＡ型鳥インフルエンザ遺伝子検査陽性について
＜環境省　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/110555.html
・北海道の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内19例目）
＜環境省　2022年2月10日＞　https://www.env.go.jp/press/110568.html

・千葉県八街市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 14 例目）に係る搬出制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220209.html
・愛媛県西条市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 10、11 及び 12 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220209_1.html
---

◇***その他***

・文科省、私学法に罰則導入提案　ガバナンス強化で、反発も
＜共同通信　2022 年 2 月 9 日＞　https://nordot.app/864034856283471872?c=39546741839462401
　文部科学省は 9 日、学校法人のガバナンス（組織統治）強化策を検討する特別委員会の会合で、法人役員の背任や贈収賄を巡り、私立学校法に罰則を新設する改正試案を示した。罰則導入により、日大元理事の背任事件のような不祥事に対する抑止力を高める狙いだが、私学関係者からは「助成金削減など現行のペナルティーで十分」などの反対意見が上がった。今後の特別委で罰則導入の是非を慎重に議論する。
　文科省によると、試案では、役員が（1）背任（2）投機的な取引（3）贈収賄（4）不正な手段による認可取得―の各行為に及んだ場合、処罰する規定を設けるべきだとしている。
********** 以上 **********